

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社 永光電気)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			住宅から公共施設まで、電気設備の設計・施工を手掛けており、各現場責任者を中心に管理・教育を行い、それを基に経営者が集約を行い雇用・教育・福利厚生等従業員の声に耳を傾けながら関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3								16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			社内全体会議を通して、コンプライアンス研修を行い、相談体制の構築を行う。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8										16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法を基に改正内容等経営者・従業員で共有し、有給休暇や休日出勤が伴う場合、振替休日の徹底を図り社員の体調管理を図る。								8.5 8.8										
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			下請業者・派遣労働者で外国人労働者の雇用が増えている為、適切な処遇や労働環境の整備等心掛けている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			各現場で、安全委員会を実施し、現場でのリスクを従業員と共有し情報交換をしていく事で安全で衛生的な労働体制を構築していく。					3			8										
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			従業員と定期的に面談やコミュニケーションを図る事で、普段の悩みや身体の負担等把握に努めている。					3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			現在、平均年齢が41.8歳であり、若返りを図っており高齢者の従業員が活躍出来る様安全に配慮しながら、現場配置している。経理以外に技術職に女性雇用を行う等幅広い職場環境を提供している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			新卒からベテランまで資格取得や講習会に参加するよう学びの場を提供している。				4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働契約法等改正する内容を経営者・従業員で共有し同一労働同一賃金の原則に沿った待遇を構築。					5.5			8.5		10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			都道府県協会けんぽ、健保連に「健康づくりチャレンジ宣言」を行う。その後「健康経営優良法人認定制度」の取得を目指す。					3			8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			産業廃棄物は、適切に分別し処理を行っている。(提携先の産業廃棄物処理事業者とリサイクル活動を実施)										11.6	12			14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			本社事務所の燃料・使用電力を記録し使用量の把握。冷暖房のON・OFFを徹底。							7.3						13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			CO2削減活動として、営業車を1台ハイブリッド車導入済みで、今後も入替時を中心に導入していく。								7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			法令で規制されている有害化学物質を把握し、各現場に入る際に適切な使用を徹底。				3.9			6.3				11.6	12.4						

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定